

P C T

REC'D 03 FEB 2005

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SK 2 4 WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/09628	国際出願日 (日.月.年) 30.07.2003	優先日 (日.月.年) 30.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G03G 9/087, G03G 9/097, C08L 67/02		
出願人 (氏名又は名称) 積水化学工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。 <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照） <input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 16.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.12.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	2H	9312
	浅野 美奈 電話番号 03-3581-1101 内線 3231		

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-10, 12-16, 17, 18, 20, 21, 23-25	有 無
	請求の範囲	1-3, 11, 19, 22	
進歩性 (IS)	請求の範囲	5-9, 12-15, 17, 18	有 無
	請求の範囲	1-4, 10, 11, 16, 19-25	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-25	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 56-65146 A (東洋紡績株式会社) 1981.06.02
(国際調査報告で引用された文献)
- 文献2: JP 5-165252 A (大日本インキ化学工業株式会社)
1993.07.02 (国際調査報告で引用された文献)
- 文献3: JP 2001-305788 A (コニカ株式会社)
2001.11.02 (国際調査報告で引用された文献)
- 文献4: JP 9-258484 A (株式会社東芝) 1997.10.03
(国際調査報告で引用された文献)
- 文献5: JP 7-301951 A (三洋化成工業株式会社)
1995.11.14 (国際調査報告で引用された文献)
- 文献6: JP 2001-222138 A (花王株式会社)
2001.08.17 (国際調査報告で引用された文献)

請求の範囲1、11、19、22

請求の範囲1に係る発明は、文献1の第2頁右上欄第18-20行、同左下欄第16行-第3頁左上欄第4行、第4頁第1表に記載され、第5頁左上欄に記載される結晶性ポリエステルの結晶融解熱から見て、その融点における吸熱量は本願請求の範囲1に記載の範囲と同程度である。したがって、請求の範囲1に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2

文献1の第5頁左上欄に記載される結晶融解熱と、同第5頁第2表に記載の樹脂配合量とから見て、文献1に記載のトナー樹脂組成物は「融点における吸熱量」が本願請求の範囲2に記載の範囲と同程度のものである蓋然性が高く、請求の範囲2に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3

請求の範囲3に記載の結晶粒子を含有する樹脂組成物は、高融点の結晶性ポリマーとガラス転移温度が特定の範囲にある非結晶性ポリエステルとを溶融混練することによって得られると認める。文献1の第6頁左下欄には、2種の樹脂を溶融混合することが記載されており、結晶粒子の粒径が請求の範囲3に記載の範囲になる蓋然性が高い。したがって、請求の範囲3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲2の「融点における吸熱量」は何の吸熱量であるのか明らかでない。その数値範囲からトナー用樹脂組成物の吸熱量と推察され、明細書第6頁にもそのような記載があるが、複数のポリエステル樹脂の混合物であるトナー用樹脂組成物が明確な融点を有するのか、技術常識から見て疑問である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に係る発明は、文献 1 と、文献 2 (【表 2】のヘーズ値参照) とにより、進歩性を有しない。トナー用ポリエステル樹脂のヘーズ値を文献 2 に記載の範囲に設定することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に係る発明は、文献 1 と、文献 3 (【表 1】の重量平均分子量参照) とにより、進歩性を有しない。トナー用ポリエステル樹脂の分子量を文献 3 に記載の程度のものとするのは当業者にとって容易である。

請求の範囲 16

請求の範囲 16 に係る発明は、文献 1 と、文献 3 (【表 1】のモノマー組成参照) とにより、進歩性を有しない。トナー用ポリエステルの単量体成分として、文献 3 に記載のものを採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 20

請求の範囲 20 に係る発明は、文献 1 と、文献 4 とにより、進歩性を有しない。ガラス転移温度の異なる 2 種の樹脂の混合物のガラス転移温度が、2 種の樹脂のガラス転移温度の重み付平均に近い値になることは、例えば文献 2 の【0050】—【0052】を参照すれば明らか(【0050】に「得られた重合体の軟化温度 $T_g(H)$ 」とあるのは、 T_g との表記、及び【図 7】の表中実施例 1 に関する値から「得られた重合体のガラス転移点温度 $T_g(H)$ 」の誤記と認める。)であり、式 (3) はこれを表現したに過ぎない。

請求の範囲 21

請求の範囲 21 に係る発明は、文献 1 と、文献 5 (【0014】) とにより、進歩性を有しない。トナー用ポリエステル樹脂の酸価として、請求の範囲 21 に記載の値は格別のものではなく、そのような範囲に酸価を設定することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 23—25

請求の範囲 23—25 に係る発明は、文献 1 と、文献 6 (【0016】、【0029】、【0030】、【表 3】実施例 11) とにより、進歩性を有しない。トナー中に低融点の離型剤を含有することは周知慣用の技術であり、請求の範囲 23 に記載の融点はトナー用離型剤の融点として普通のものに過ぎないから、これを採用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 5—9, 12—15, 17, 18 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。